日本人論と行動計量学*

林 知己夫**

STUDY OF THE JAPANESE BELIEF SYSTEMS
AND BEHAVIORMETRICS

Chikio HAYASHI

国民性研究をなぜ行うか、を最初に考え、つぎに日本人研究を行う必要性を述べる。それから、計量的日本人論の位置付けとその重要性を論じてみたいと思う。

1. なぜ国民性研究を行うか

文化の興亡を外的事情、内的社会事情によって説明しようとする試みも、もとより軽視すべきではないが、それらに対処する民族の考え方、或いは、その文化それ自体の中に胚胎する興隆、滅亡の原因となる民族の考え方、感じ方も重要なものと考えられるのではない。これが私の仮説の一つである。これについてまず説明したい。過去においてあれ程精緻な芸術的に優れた文化財を残している文化がどうして衰んで行ったか。ものがある程度以上大きくなると、芸術という個人の能力の集積でなく、科学と言ってよい一般性のある考え方が重要となり、情報の伝達やその伝達機構（コミュニケーションシステム）、それが行動となって現前するための行政機構（管理システム、官僚制度）が重要なものとなるのではない。これは過去の文化の文化財をながめたとときの素朴な感興である。文化は常に文化を意識しそれ自らを作り換えつつ生々発展するところに興隆があり、その機能を失うときに衰亡するのではないかと仮説も珍重したくなる。これが本来、出来なくなるのも民族の考え方そのものが——これとて

も固定的でなく生々発展するものであり、これが止まると考え方が硬直し文化の創造性を失う——重要な意味をもつのではない。

こうした文化に関する遠い話ばかりではない。近くのところの生臭い国の動きを考えてみよう。

少なくとも、明治以後、日本は、紆余曲折があったにせよ次第に力をつけて今日までのし上がってきた。大局としておおいなる発展を成し遂げていると考えてよい。明治以来の近代化の成果を遂げ第2次大戦で大失敗をしたが立ち直り、逆にこれを梃子としてなんといってもこれまでにない経済力と国際的地位を作り上げてきた。これは、好運、地理の問題にもよるが、やはり日本人の国民性（考え方、感じ方を含む）がものをいっていると考えざるを得ない。一方アメリカは、私の知る限り、多大の人命と金とを失いつつ損失を重ね、悪いほう、悪いほうへと進んだように思える。これだけの無駄をしても大きな反省をしていると思えない。これは、アメリカ人のものの考え方、感じ方とそれを基盤に成立している政治体制のせいではないかと思える。

昭和の初め、日本で『日米もし戦わば』、『米国怖るるに足らず』という本がベストセラーになるくらいアメリカは、中華民国（蔣介石）を援助し、日本を挑発したと少なくとも庶民は感じた。これが更に進んでABCDラインの包囲という形で日本を追い込んだ。一方、ソ連と手を組んでまでドイツと対立した。その結果確かに戦争には勝った。しかし、援助していた中華民国は中共に追い落とされ、中共はアメリカの強敵として立ち上がった。ソ連は力をつけ、アメリカの最強の敵となってしまった。アメリカは、強敵を作るために人命と金をつぎ込んだことになる。朝鮮を独立させたと思ったら韓国と北鮮の戦争となり、その友邦の

* 本稿は、日本行動計量学会第10回大会、公開講演会に基くものであって、学術振興会編、学術月報、No. 35, No. 3, 1982, 14~19頁、計量的国民性研究の立場——日本人研究を中心として——を引用しているところが極めて多いことを謝りしておく。

** 統計数理研究所長 (Director-General, The Institute of Statistical Mathematics)

半分を失い、押し壊したはずの日本を支援しなければならなくなる。ベトナム戦争は国外的にも国内的にも失敗だと考えられる。戦争のやり方が悪く人命と金の損失にもかかわらず悪評のみ被り、全く無意味なものであったように思われる。国内的には民心の荒廃をもたらし、治安の悪い国になってしまう。日本を援助した見返りが、思いも掛けなかった日本の経済力の大発展、しかも重要産業における力をみせつけられ、日米貿易摩擦にまで発展し、見苦しい姿をさらけ出した。第2次大戦の終結での原爆投下もそのときはアメリカ兵の損失を減らすという理屈はあったにせよ、今日ではたいへんな汚点になってしまった。消えることのない原罪を背負い込んだ形になっている。孫悟空の頭にはめられた環のように事あるごとに「原爆投下」と持ち出されれば、アメリカは苦しい局面に立たざるを得なくなり弁解の余地は全くない。こうした連続の大失敗が行われても異としないで、飽きることなく繰り返している姿をみるとアメリカの底にあって明確に意識していない共通軸としての理念、国民性によるものと思わざるを得なくなる。一つの原則についての、剛直な考え方を常に採るための陥穽でなかろうかと考えられる¹⁾。

こうした外国の姿勢の強さは、枚挙に遑ないが近くはフォークランド島における英国のとった強靱な態度、イスラエルの示している強固な姿勢、中国の剛直な、しかもこれが豹変極まりないものでありながら全く恥らいを示さぬ強面の態度などは、昔流に言えば軟弱外交交流に言えば土下座外交を多とする日本人、ある見方をすればしなやかな、あるいは狡い考えの日本人には、捻って考えれば別だが率直に言って想像を絶する考え方である。

以上のように見てくると文化の興隆・衰亡、他文化との接触における拒否、受容、変容のダイナミックな過程、国の発展や行動を考える上で、国民や民族のものの考え方、感じ方が非常に重要な働きをするという

仮説はそう異様なものでないように思う。こうした考え方や感じ方には、万般に通ずる一般性・普遍的なものそれぞれの国民や民族の考え方感じ方の特殊性があるということを見極めておくことが重要であると考えている。またこの事は、国際相互理解を押し進める上でも大事な意味を持っていると思う。

以上述べたことは、極めて素朴なもので、実証するには緻密な資料の収集と考察に基づくものでなくてはならないが、いまはその余裕がなく主観・直観のままにとどまっているのである。ここに書くべきことではないとも考えた。しかし、研究の動機としてやはり説明しておく必要もあると考えることにした。

私の言おうとしていることは飽く迄も「考え方や感じ方が重要である」という仮説」をたてるということであって、これまで述べてきたことの内容そのものを意味するものではなく、それに拘泥するものではない。何度も繰返すが、内容そのものは素朴な感じであって上記の仮説を考えるための動機と考えていただきたい。

2. なぜ日本人研究を行うか

以上のような観点にそって日本人の国民性、ものの考え方、感じ方を計量的立場から、明確に把握しようとする研究を始めた。名付けて日本人研究と言う。その発端から始めよう。

昭和26、7年ごろから、日本人の国民性を統計的立場からはっきりさせようと考え出した。日本が復興するにも、日本人の国民性に根ざすことが必要と思ったからである。当時は、日本人を見失い、自分が分からなくなっていた時代といわれていた。アメリカの政策自身も日本そのものを改造しようと企画したと思われる。日本のマスコミもこれを是として鼓吹したとみられる。日本の過去は誤りに満ちたもので、これを払拭することが第一であるように吹聴された。善玉は民主主義、悪玉は日本の過去、封建的、前近代的という図式で日本人自身が日本人を攻撃した。

戦前は日本人が日本人の国民性——ものの考え方や感じ方——を十分分かっていていたと思っていたわけだが、こうなると実は全く分かっていなかったのだと思わざるを得ない。芳賀矢一先生の『国民性十論』(明治の末期の出版)などおおいに読まれたものであり、そのとおりだと認めていたのであるが、実はこれは日本人の理想像であって現実の日本人の姿ではないのではないか。そうでないとするならば、戦前と戦後で日本人論が全く逆転してしまうようなことは起こり得る

1) なお、アメリカ人のこうした考え方は、NHK放送世論調査所、西ドイツ調査結果の概要——日本との比較——昭和57年4月に、はからずも、巧まずして描かれていて面白い。なお、ある一定の原則に拘わり過ぎる硬直した考え方は合理主義を唯一無二のものと信じこれを建前として固執するときによく現れ、不確定的時代には適切でなく、また短期的にみたとき有効であっても長期的にみたとき情況変化に適合しない場合もあり、必ずしも好ましいものでないように思われる。

はずがない。これ以後今日に至るまで様々な日本人論が出ているが、内容は全く逆のものもあり、その時々
の時代思潮により同じ現象が一方では優れたふうに解
釈され、一方では欠点として解釈され、論調は揺れ動
く。こうした日本人論の氾濫は、日本人が日本人のな
んたるかを理解していない証拠とみることができる。
識者は、平凡な日本人の姿なんかに興味ない——分か
り切っていると思っている——し、穿った見方をして
日本人の気のつかぬ欠点を露呈させることに専念した
り、一面的な解釈で歯切れよく切ってみせ、針小棒大
の議論をして人々を驚かせたりして、ケレン味十分の
日本人論を展開しているわけである。識者自身、日本
人のなんたるかがよく分かっていないのではないかと
思われる。そのような立場の日本人論も洞察力をもっ
て未知の特質を割り出し、優れた構想力をして論を構
築し、説得性ある議論を展開しているものは、興味深
く、日本人に対する警告としてはなほだ面白いものも
ある。これらは一面の真理を物語るものとして重要で
あるが、これが本当の日本人の姿であると信じる人が
いるとすれば罪つくりなものである。こうしたものが
翻訳されて外国人がこれを信じたとすれば、大きな誤
解を振りまいたことになる。

自分のことは自分でよく分からないものであるか
ら、日本人の特質が日本人にみえないということもあ
る。予期しないところに優れた特質が隠されている
——あまりにもあたりまえすぎて本人は見逃してしま
う——こともあるし、顕在的に特質と思われることが
実は特質でもなんでもない、どこにでもあるということ
もある。こうしたことから外国人の日本人論がもて
はやされることになる。

いずれにせよ、日本人は日本人を分かつとして日
本人論はにぎやかなのであるが、それはそんなに大切
なことか。日本が過去をながめ、脱皮しつつ進むため
には、日本人のことがよく分かる必要がある。このた
めに日本人研究が重要な意味をもつ。歴史の展開をみ
るためにも、それぞれの国の人々のものの考え方、感
じ方を把握しておくのは大事なことである。これは、前
節に述べた通りである。過去に心理学の領域において
国民性研究が盛んであったが、これはいわば突っ込ん
だ意味でのダイナミックな国民性研究——国民性と
いっても前述のようにいわゆる性格だけではなく広く、
ものの考え方、感じ方を意味するものである——の
復活である。

また、国際交流においては、日本人と諸外国の人々

との、ものの考え方、感じ方の異同の相を熟知してお
くことは、不要の摩擦の回避にもなる。

以上のような問題意識から、日本人研究の重要性を
再認したい。また、日本人は日本人のことがよく分か
っていないのであるからますます研究に値するのはいう
に及ばず、研究しなければならない問題であると考え
る。なお、以下日本人研究という場合、日本人を中核
に考えて研究するのは当然のことであるが、これと比
較、対比して諸外国の人々のものの考え方、感じ方な
ど、国民性研究をも含めて考えることにする。

3. なぜ計量的日本人研究か

前節において、少し触れたが、日本人研究には、い
ろいろの立場があるが、現象解釈、文献解釈を中心と
するものが多く、時に応じ時流によって解釈、立論の
方向が揺れ動き、何が本当の姿か判然としないという
状況である。しかしいずれも一面の真理を物語ってい
るのではないかと思うが、その見方ですべて塗り尽く
してしまうのがこれまでの日本人論なのであるから事
が混乱する。

明治の末期に芳賀矢一先生の『国民性十論』が出版
され、日本人の国民性を描き出した。当時として興味
あるものであるが、国学の流れの上にあるものと考え
られる。日本人論は、それ以後も文学者の手になるも
のがはなはだ多かった。第2次大戦以後は、これに社
会心理学者が加わり、更に極めて広範囲の分野の人々
によって日本人が論じられた。イザヤ・ベンダサン
の『日本人とユダヤ人』以後は、鬼面人を驚かすよう
なキャッチフレーズの下に日本人の姿をあばき出すと
いう試みがなされている。そういうことも考えられる
という程度の内容が面白く語られているわけで、どんな
に例証が引かれ、裏づけられていようとそれに反す
る例証はいくらでもあり、全く反対の議論もできるわ
けである。これであるから、時流によって日本人論が
右往左往することになる。このような不安定な日本人
論も、日本人への警告とみるならば、一面の真理を物
語っている以上、有用なものであるが、前述したよう
にこれこそ本然の姿と見誤れるとなると弊害は大き
い。このような日本人論の評価は、洞察力の鋭さ、構
想力、説得性によるべきもので、読み方によってはた
いへん役に立つものであるが、本当に日本人はそう
なのか、という疑問をもったとするならば、批判に耐
えるものではない。

私どもが国民性研究を始めるに際してもった疑問は

こういうものであった。それまでの日本人論は、確かにそれらしく面白く思えるのであるが、「日本人は本当にそうなのか」ということが心配になることから、計量的日本人論が始まるわけであるが、この質問自身が、日本人論へのルール違反であることに気づいたのは後のことであった。なぜならば、これまでの日本人論には、日本人の定義がないからである。定義のない日本人に対して「日本人は本当にそうなのか」という質問自身意味をもっていないのである。この立場に立てば、甲という日本人論の成立する範囲が日本人ということで、後は、日本人らしからぬ日本国籍の人とっておけばよいわけである。一例を挙げれば、江戸時代の文献から日本人論を展開しているものがあるとき、これは江戸時代の日本人を論じているのか、現代の日本人を論じているのか明確ではないが、いつのまにか、過去一現在を通じる不変・普遍の日本人が論じられていることになる。今も昔も変わらぬ不変の日本人の性格が存在するとして日本人が論じられていることになる。現実にはそうした日本人が存在するかどうかについては論じられていないのであるが、そうした日本人の存在が暗黙のうちに想定されていることになる。

このように、日本人の定義がないところが従来の日本人論の最大の特徴となっているのである。抽象的に日本人が思い浮かべられており、これが観念的に講究されているということができる。日本人の定義が融通無碍でありたいへん可撓性があり、かえって妙味のあるところであるが科学的には望ましくない。

計量的日本人論はこの点から異なっている。これは、現実の日本人がどう考え、どう感じるかを統計的方法を用い、社会調査法の技術に立ってデータを取り、これをデータ解析の方法によって分析して、日本人の姿を描き出すことを志向しているのである。従来の日本人論において提出されている日本人の様々な結論を、仮説とみなし、これが現在の日本人の間でどのようになっているか、どのように変化してくるか、ということを確認にしようとするわけである。話の立て方が全く異なったものであることを注意されたい。非計量的日本人論の終わるところから、計量的日本人論が始まることになる。

従来の日本人論が穿った見方をし、深いところを探り出しているようで突き詰めていくと案外キメが粗いのであるが、計量的日本人論は、大ざっぱで、浅いようにみえながら意外にキメが細かい情報をもっているのである。このことについては次節に論じてみることにしよう。

いずれにしても、非計量的日本人論に嫌わないところから、計量的日本人論が始まり、振幅の多い日本人論でなく、一つの明確な方法に基づいて日本人の姿を描き出し、その変化の動向を探ることにその目的をおいている。

4. 計量的日本人論の特色

まず日本人の定義から始まる。昭和××年×月×日、日本国籍を有し、日本国土に常住する20歳以上の男女すべてというように定義する。何も20歳以上でなくても15歳でも18歳でもよいわけであるが、年齢を限定しておくことはものを考えるときに重要な意味をもつ。これは一見具体的であるが、それをいかに実際把握するかまで考えておかななくては現実性がない。そこで有権者名簿、住民登録台帳に記載あるものということで代用しようと試みることになる。これと、上述の定義がどのくらい食い違っているかを検討しておく必要がある。この検討は実際に可能であり、計量的にみて大きな食い違いがない。これで日本人を具体的に把握できることになるが、このすべてのものに対して調査することは現実的ではない。そこで一部分を調べ全体を推し量るための標本調査法を用いることになる。標本調査の理論によって抽出された地点や被調査者の数が分かればそれらの結果がどのくらいの精度で全体を表現しているかが数理的に表現できる。このあたりは、全く数理の問題であって、人間であろうと、ものであろうと全く同じである。

しかし、これは対象抽出に関する問題であって、これのみで事は解決しない。ものの考え方や感じ方を聞き出す方法を探らねばならない。これは社会調査法の研究によって築かれているものである。どういう質問をすれば目的とするところが聞き出せるか、どのような質問をすれば歪んだ結果が出てくるか、などが研究されており、これに基づいて質問が作られるのである。難しい領域なので完成されているわけではなく、一步一步研究は高まってきつつある。現在得られている最高の技術に基づいて行うべきことは当然であるが、おのずから方法の限界はある。これは承知しておかななくてはならないが、その範囲の可能な限りの情報を獲得するよう調査の計画を立てる必要がある。

質問法による調査は浅薄なものでタテマエしか聞き出せないという批判がある。これは現状としては、かなり当たっているのであるが、一般の人が考えるより

は、深いところまで追究できているのである。しかし、深層にまで入り込めないのは事実であるが、これを突き破ろうとする試みもなされつつある。タテマエしか聞き出せないことも多いのは本当であるが、タテマエを聞くこともまた重要なことである。世の中はタテマエで成立しているのもあって、これを知らなくては社会のことは分からない。しかし、これを動かしているのはホンネであるのでこれもまた知ることが重要である。両者のダイナミックスを解くことが大切なのである。ホンネを探る方法も次第に形成されつつある²⁾がまだ十分ではなく、これらの問題であるといっていよい。

浅薄で表面的なことしか分からぬと言われながらも、これを深く分析し、時を重ねてくると他の方法では知るよしもない重要な情報を手にすることができる。このことについては次に述べることにする。

以上の方法でデータが取られると、これを分析することになる。全体でどのような意見分布を示すかは基本として大事であるが、これが大多数意見かどうか——全体で3分の2以上の支持があり、性別、年齢別、学歴別でどの区分でも3分の2以上の支持のある意見をこう名づける——、性別、年齢別、学歴別、職業別、地方別、政治意識別に意見が同じであるか異なるかなどのことも分かってくる。人々のもつ意見の諸相がこうして細かく析出されてくる。どういう種類の意見が若者に多いか、女に多いか、なども分かるし、高学歴の意見の特色はどうか、なども分かってくる、案外キメ細かい意見の姿が分かる。

同じ質問を繰り返し継続的に調査を重ねれば更に詳しいことも分かってくる。このためには、調査に用いる質問の性格を熟知しておくことが大事で、こうしてよく分かっている道具を用いて現象を探り行くことになる。私どもの日本人の国民性調査では5年おきに調査を繰り返しているので年齢別にみたコーホート分析が可能となる。ある年次に20～24歳であったものが5年経過した次の時点では25～29歳になっているはずであるから集団対応がつく。こうしたデータを分析すると加齢による意見の変化、時世による意見の変化、生年の時代による特色などを析出させることができている³⁾。

更に長年月調査を継続させていると、時代の変化の動向をいち早く把握することができてくるのが分かる。大ざっぱな社会調査のようであるが、細密に分析すると変化の兆候を的確にとらえ得ることが分かった。これはどのような評論家や有識者の達見よりも早かったのである。例えば、昭和53年調査で、ある部分において伝統回帰（Uターン）とみられるデータが多く出ていたが、これは、48年にも一部みられ51年ごろから強く起こり始めていたのである。それまでの日本人論でこうした兆候の指摘はどこにもなかったが、53年調査でデータが出た後はこうした見方が主流となってしまった。評論家の勘よりもデータのほうが早いのである。この伝統回帰も単なるUターンでなく、新しい思考体系へ向かう一つの動向としての回帰現象であるということも示されている。従来、日本を支配していた伝統—近代という考えの枠組みの崩壊を意味する伝統回帰現象とみなすことのできる兆候である。伝統—近代の枠組みの上に立つ伝統回帰でないということである。このような深い意味をもつ傾向をデータのなかから露呈させることのできるのは、継続調査の重みで、計量的日本人研究の肝要な特色となっているのである⁴⁾。

5. 計量的比較日本人研究

継続調査の重要性を述べたが、今度は比較文化という立場からの外国人のものの考え方や感じ方の比較可能性について考えてみたい。これは前にも示したように文化の興亡や国の行動を知るために必要なことはもとより相互理解のためにも大事な意味をもっている。外国人と比較した場合、差異のみを強調する人もいるし、同じところのみを強調する人もいる。差があるのは当然だし、同じ人間だから同じところもあるのは当然のことである。どのように同じで、どのように違うかが分からなければ研究する意味がない。これをどうして見いだすか。

質問文を同じにして日本と諸外国とで調査をして、意見分布を比較して議論をすることは危険なことである。質問文の字面としての同一性が確かめられていようと、その一問だけでは、何が問われているかを同

2) たとえば、林知己夫、日本人研究三十年、至誠堂、1981参照。

3) たとえば、コーホート分析の新しい方法としては、中村 隆、パイプ型コーホートモデル——標準コーホート表への適用——、統計研彙報、第29巻、

第2号、1982、77-97頁、参照。

4) 統計数理研究所国民性調査委員会、日本人の国民性、第2日本人の国民性、第3日本人の国民性（以上至誠堂）、第4日本人の国民性（出光書店）が根幹となっている報告である。

定することはできない。質問のねらいが日本と外国とで同じになっているかどうかは明確でないからである。一問一問の意見分布の比較は集団としての表現であって思想の比較とはなっていないので注意する必要がある。思想の比較なしには、比較の重要な意味を失う。思想というとおおげさに聞こえるが、幾つかの質問に回答する場合にその共通の根底にある考えの筋道を意味するものとしておこう。これを知することは非常に大事であり、これが異なっていれば、全体に積み上げられた意見分布の解釈などできるものではない。比較研究では特に大事な意味をもつものであるので少し詳しく触れておきたい。

簡単にするため質問はI, IIの二問、回答は賛成・反対の二つ、集団は甲、乙二集団ということで例示しておこう。I, II問に関し、甲、乙両集団の意見分布が全く同一であるとしておこう。甲、乙とも1,000人の集団としておく。

	質 問 I		質 問 II		計
	賛 成	反 対	賛 成	反 対	
甲	500	500	500	500	1,000
乙	500	500	500	500	1,000

しかし、これだから甲、乙二集団が、I, II問に関し全く同一であるとの見方は正しくない。次のような状況があったとしよう。

甲 集 団				乙 集 団			
I II	賛成	反対	計	I II	賛成	反対	計
賛成	500	0	500	賛成	0	500	500
反対	0	500	500	反対	500	0	500
計	500	500	1,000	計	500	500	1,000

こうなると、甲、乙二集団は話が通じないことになる。考えの筋道が全く異なるからである。甲集団では、I, II問の関係で、賛成—賛成、反対—反対の考えの筋道があるが、乙集団では、賛成—反対、反対—賛成の考えの筋道があり、相互にはなはだ思想の隔たりがあることが示されている。こうしたことが比較研究では肝要な意味をもつのである。こうした考えの筋道を踏まえたうえで意見分布を考えなくてはならないのである。多くの質問に貫流する考えの筋道を見いだすための行動計量学（これまでは統計的方法の発展として出来上ったので統計数理的と言われていたが、今日の見

方からすれば行動計量学という体系の中に位置付けた方がより適切である）的方法は数量化の方法として十分研究されているのである。

更に比較するに際して、似たところと異なったところのある対象を取り上げ鎖をつなぐようにして比較の対象を拡大していくこと（連環的比較方法論と呼ぼう）は相手を理解する——異同の姿を見極めることによって可能となる——うえに重要なことである。用いる質問も比較する対象の特性に応じて連環的比較方法論の考え方で種々変化させ、質問群の構成の仕方によってどのように結果が変化するか（あるいは質問群を変えても変化しないか）を知ることは比較研究するうえで大事な情報となる。このためにも用いる質問の素性が、よく知られている必要があることになる⁵⁾。

いずれにせよ、比較のための方法が十分講究されねばならないのである。日本人が外国をみる場合、やはり日本的発想からみようとするのであるから、こうした日本を中心とする立場から比較を始め、その差異を見極めるとともに、共通の点をも見いだすようにする必要がある。一見、似たところがあって、しかも異なっているような対象を比較する場合には十分用心して分析しないと大きな誤解につながることになる。次に、外国の発想からする比較に進んで、同様に異同の姿をとらえることも大事である。こうした立場を突き合わせ、さらに質問群の構成方法と分析方法とを駆使して比較の問題に切り込んでいくのである⁶⁾。

同じにせよ異なるにせよ、こうした比較研究の方法はどこの国の人にも理解できる論理をもってしなくてはならない。言っていることが分からぬというのであっては、相互理解に繋がっていかない。彼我ともに比較の同じ土俵の上にいることを認め、共通の論理によって日本と外国との異同が明らかにされる必要があるわけである。こうすることが可能であるところに、行動計量の立場からする計量的比較日本人研究の重要性があるものと考えてよい。

5) T. Suzuki, Ways of life and social mileus in Japan and the United States: A comparative study, 第10回 *International Congress of Sociology* Mexico City 1982, Aug. に提出論文、あるいは、林知己夫、穂山貞登篇、日本と東南アジアの文化摩擦、出光書店、1982。

6) これには比較方法論のフィロソフィーが必要である。これを明確にした国際比較の行動計量学的方法論としては、林知己夫、鈴木達三によるものがやがて刊行されよう。